

議案第 4 号

職員の給与の支給に関する規則の一部改正について

平成31年 3 月 7 日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例及び市町村立学校職員の給与等に関する条例の扶養手当に関する特例の廃止等に伴い、所要の改正を行うものである。

第 2 規則案の内容

- (1) 扶養親族届について、所要の改正を行うこと。（様式第 1 関係）
- (2) 扶養手当認定簿について、所要の改正を行うこと。（様式第 2 関係）

第 3 施行期日等（附則関係）

- (1) 平成31年 4 月 1 日から施行すること。（附則第 1 項関係）
- (2) 改正前の規則に規定する様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができること。（附則第 2 項関係）

職員の給与の支給に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

一般職の職員の給与に関する条例及び市町村立学校職員の給与等に関する条例の扶養手当に関する特例の廃止等に伴い、所要の改正を行うもの。

2 制度概要

- 扶養手当の見直しにより、経過措置として平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間、職員に配偶者がいない場合は、扶養親族たる子のうち 1 人については 10,000 円、職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合は、扶養親族たる父母等のうち 1 人については 9,000 円と配偶者がいない場合の特例が規定されている。経過措置廃止に伴い、平成 31 年 4 月以降は配偶者の有無について確認が不要となる。
- また、平成 32 年 4 月以降は、行政職 9 級以上職員等、行政職 8 級職員等とそれ以外の職員で子以外に係る扶養手当の月額が異なることから、職務の級等について確認が必要となる。

<扶養手当の額>

扶養親族		年度		特例(配偶者がいない場合)	平成31年度	平成32年度以降
		平成28年度	平成29・30年度			
配偶者	行政職給料表7級以下	13,000	10,000		6,500	6,500
	行政職給料表8級	13,000	10,000		6,500	3,500
	行政職給料表9級以上	13,000	10,000		6,500	(支給しない)
子		6,500	8,000	10,000	10,000	10,000
父母等	行政職給料表7級以下	6,500	6,500	9,000	6,500	6,500
	行政職給料表8級	6,500	6,500	9,000	6,500	3,500
	行政職給料表9級以上	6,500	6,500	9,000	6,500	(支給しない)

※特例廃止後（平成 31 年度以降）は、この表に掲げる子又は父母等の額。

※「行政職給料 7 級以下」、「行政職給料 8 級」及び「行政職給料 9 級以上」には、これらに相当する職務の級を含む。

3 国の改正状況

- (1) 人事院通知 給実甲第 1239 号（給実甲第 580 号（扶養手当の運用について）の一部改正について）により、平成 30 年 4 月から配偶者がいない場合の手当額の特例が廃止されることに伴い、扶養親族届及び扶養手当認定簿の様式を改正（平成 30 年 4 月 1 日施行）。
※ 本県は、扶養手当の経過措置期間が国と異なるもの。
- (2) 人事院通知 給実甲第 1251 号（給実甲第 580 号（扶養手当の運用について）の一部改正について）により、平成 31 年 4 月から子以外に係る扶養親族の手当額について、行（一）8 級以上職員等とそれ以外の職員で手当の月額が異なることに伴い、扶養手当認定簿の様式を改正（平成 31 年 4 月 1 日施行）。

4 改正の内容

- (1) 扶養手当の見直しに伴う経過措置の終了により、配偶者がいない場合の手当額の特例が廃止されることから、扶養親族届及び扶養手当認定簿について所要の改正を行うこと。
- (2) 行政職 9 級以上職員等、行政職 8 級職員等とそれ以外の職員で子以外に係る手当の月額が異なることから、扶養手当認定簿について所要の改正を行うこと。
※別紙のとおり。

5 施行日等

- (1) 平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- (2) この規則による改正前の職員の給与の支給に関する規則に規定する様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。